

ドローンを活用した実証(特定実験試験局制度に関する特例)

特定実験試験局の制度を活用し、ドローンを活用した①島嶼部での物資輸送、②インフラ構造物の点検、③山林管理(植生や土壌状態の把握)等の実証実験を行う。

物資輸送に係る実証

- 少子高齢化時代においても、島嶼部に居住する方々が、安心して暮らしを営んでいけるよう、(株)エネルギーコミュニケーションズが、千葉大学野波特例教授及び自立制御システム研究所と連携しつつ、しまなみ海道でつながる今治市及び尾道市の島嶼部において、物資輸送に係る実証実験を実施。



インフラ構造物の点検に係る実証

- 今後、ダム・トンネル・橋梁など公共インフラにおける老朽化が確実に進行する中、その点検を高い確度で効率的に行うため、(株)エネルギーコミュニケーションズ及びルーチェサーチ(株)が、高精細の外観検査システム等を活用しながら、特区区域内の公共インフラ等の点検に係る実証実験を実施。



山林管理に係る実証

- 山林の植生情報及び土壌の状態の情報は、計画的な樹木の育成・伐採を可能とさせ、林業経営の生産性向上と安全な治山を両立させる上で重要な情報。
- 林業経営高度化支援に向けて、ルーチェサーチ(株)が、ドローンにレーザーを搭載し、植生や土壌状態の情報取得に係る実証実験を実施。

